

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No.87
1996

職業訓練用教材開発支援システムの開発

雇用促進事業団
職業能力開発大学校研修研究センター

研究プロジェクトメンバー（順不同）

| | |
|-------|--------------------------|
| 植園悦朗 | 関西職業能力開発促進センター |
| 宇良田慎二 | 君津職業能力開発促進センター |
| 大橋敦 | 中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所 |
| 菅野恒雄 | 職業能力開発大学校 |
| 久富光春 | 岐阜職業能力開発短期大学校 |
| 小竹昌弘 | 中部職業能力開発促進センター |
| 瀧原祥夫 | 君津職業能力開発促進センター |
| 中川賢一 | 東京職業能力開発短期大学校 |
| 渡辺信明 | 中部職業能力開発促進センター |
| 山川明子 | 職業能力開発大学校研修研究センター 開発研究部長 |
| 大久保努 | 職業能力開発大学校研修研究センター（兼事務局） |
| 山浦義幸 | 職業能力開発大学校研修研究センター（兼事務局） |
| 沢田石仁 | 職業能力開発大学校研修研究センター（兼事務局） |

序 文

職業人に必須の職業能力としては、技術革新の進展にともなう職務変化に逐次対応できることが求められています。この変化に対応できる基礎能力を得るため、あるいは変化に円滑に対応するため、公共の職業能力開発施設における職業訓練に大きな期待が寄せられつつあります。

この期待に応えるためには、適切な教材の迅速な確保が必要となります。しかし、職業能力開発のために設置される訓練コースの種類は極めて多く、これに適する認定教科書、市販図書等の既製教材を確保することは次第に困難な状況となっています。

このため、訓練を担当する指導員が自ら作成したテキスト、いわゆる自作教材により訓練を実施するケースが次第に多くなってきていますが、質的に優れた教材を1から作成することは容易なことではありません。そこで、当研修研究センターでは平成4年度に行った、職業訓練用教材データベース調査研究を基に、優良な教材をできるだけ短時間で作成するための支援ができるようなシステムの開発を目的として、「職業訓練用教材開発支援システム委員会」を設置し検討してまいりましたが、平成7年度、職業能力開発短期大学校等を中心として一部運用開始されました。

この支援システムが実際に有効活用されるためには、ハードウェア、ソフトウェア等システム本体の改善、多くのデータ等の収集、加工等まだまだ多くの時間等を必要とします。今後、システムが皆様のお役にたてるよう、職業能力開発に携わる多くの関係者の皆様から力強いご協力を賜りますようお願いする次第です。

最後に、プロジェクトメンバーの方々の労に対して心からお礼を申し上げますと共に、本報告書のとりまとめは当研修研究センター開発研究部第4開発研究室が担当したことを申し添えます。

1996年3月

職業能力開発大学校研修研究センター
所 長 河 西 正 信

職業訓練用教材開発支援システムの開発

| | |
|--------|--|
| 発行 | 1996年3月 |
| 編集・発行人 | 職業能力開発大学校研修研究センター 所長 河西 正信 〒229 相模原市橋本台4-1-1 TEL 0427-63-9047 (広報普及室) |
| 印刷 | 株式会社 芳文社 〒160 新宿区新宿1-27-1 TEL 03-3356-5887 |
